

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	(和文) ネパールにおいて災害対応のための政府、民間企業および CSO のマルチセクターが一体となったプラットフォームを設立し、情報伝達システムおよびリソースの最適化を支援することによって、コミュニティのレジリエンスの向上を図る。
	(英文) Through establishing a multisector platform for disaster response in Nepal, the project supports resiliency of disaster-prone communities by improving infrastructure and information dissemination system, as well as optimizing resources.
(2) 事業の必要性 (背景)	(ア) 事業実施国における開発ニーズ ネパールは、2 千 8 百万人を超える人口と、ヒマラヤ山脈を擁する急峻な地形と気象条件のもと、世界でも有数の自然災害頻発国である。近年も、2015 年 4 月及び 5 月のマグニチュード 7.8 の大地震（死者約 9,000 人、損壊家屋 60 万棟以上の被害 [Humanitarian Aid and Civil Protection, European Commission, 2016]）、2017 年 8 月の洪水（国内 77 郡のうち 35 郡が被害。中でも南部テライ低地では、約 80% の土地が浸水、約 170 万人が被災した）など、自然災害による甚大な被害が後を絶たない。 このような状況を受け、ネパール政府は、災害への備えや被害軽減のための能力向上など包括的な災害リスク管理（Disaster Risk Management, DRM）を国家災害救済法に盛り込み、第 3 回国連防災世界会議（2015 年 3 月）で採択された「仙台防災枠組 2015－2030」の実施にコミットするなど、防災対策への関心を強めているが、具体的な取り組みは十分ではなく、対策の強化が喫緊の課題である。 (イ) 申請事業の内容 弊団体のこれまでの取り組み 2015 年の上記地震の際、弊団体の本部及び加盟団体（スリランカ、バングラデシュ）は、発災直後から緊急支援チームを派遣し、現地 NGO と協力して、シンドウパルチョーク郡での搜索救難活動や緊急支援物資配布、およびカヴレ郡での緊急医療支援等を実施した。 また、2017 年 8 月の洪水被害では、弊団体は現地 NGO を通じ、モラン郡において緊急支援を展開し、低所得者を対象に毛布やマットレス、トタン板といった越冬物資の配布を行った。 度重なる自然災害による被害を契機に、弊団体 2018 年 10 月および 2019 年 4 月に実施した現地調査をでは、<u>災害リスク軽減（Disaster Risk Reduction : DRR）の主流化</u>や、国内の関係者が一体となった災害準備及び緊急体制の整備および復旧・復興迅速化のための<u>プラットフォームの必要性</u>が確認された。 課題 これまでの弊団体のネパールでの活動経験も踏まえ、ネパール国の災害分野における主な課題を以下の通り、整理する。 1) 緊急対応センターの機能不足 ネパール政府の主導で設立された、内務省の国家緊急対応センター（National Emergency Operation Center : NEOC）は、2010 年の発足以来、災害対応の迅速化を目指してきた。しかし、同センターは、その本来の目的である、緊急対応に携わるステークホルダー（政府機関、国際赤十字社、国連機関、NGO 等）への、ネパール国内での災害情報の発信や必要な調整において、十分な機能を果たせておらず、国連機関やドナーの支援を受け、連携しながら災害対応を進めているのが現状である [NEOC, 2014; 伊勢 Karna, 2016]。

2) 情報共有システムの脆弱性

NEOC を起点とする各レベル間の情報共有システムについて、国連人道問題調整事務所(UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs: UNOCHA)のプラットフォームであるクラスターシステムは、2015 年の地震対応において有効に機能したが、クラスターシステムに提供される災害情報、被災現場から基礎自治体、郡(District)、州(Province)等、地方レベルでの災害情報共有体制は、依然脆弱である。

今回支援の対象となる第 1 州は、ネパール国内でも水害が頻発する地域であるが、上述の通り、弊団体が実施した事前調査及び緊急対応経験から、スンサリ郡、ウダイプル郡、ダンクタ郡を含む地域の各 EOC では、通信整備が未整備であることが確認されている。これらの地域では、今後の水害被害も想定されることから、災害情報共有体制を支える基盤整備が急がれる。

また、クラスターシステムは、大規模災害時において一時的に活用されるシステムであるため、地方政府間および中央・地方政府間の平時からの災害情報を蓄積する仕組みの構築が必要である [伊勢 Karna, 2016]。平時の情報管理システムとしては、2019 年 5 月に NEOC が導入した防災情報管理システム(Disaster Information Management System: DIMS)²がある。DIMS により、NEOC は DEOC、PEOC レベルの情報を一元管理・整理・分析し、被災状況の把握や災害時の緊急対応・救助活動などに活用することを目指しているが、情報管理や提供のための人材や資機材の整備等、本格的な稼働に向けた体制が未整備で、実用化に向けた様々な支援が必要となっている。

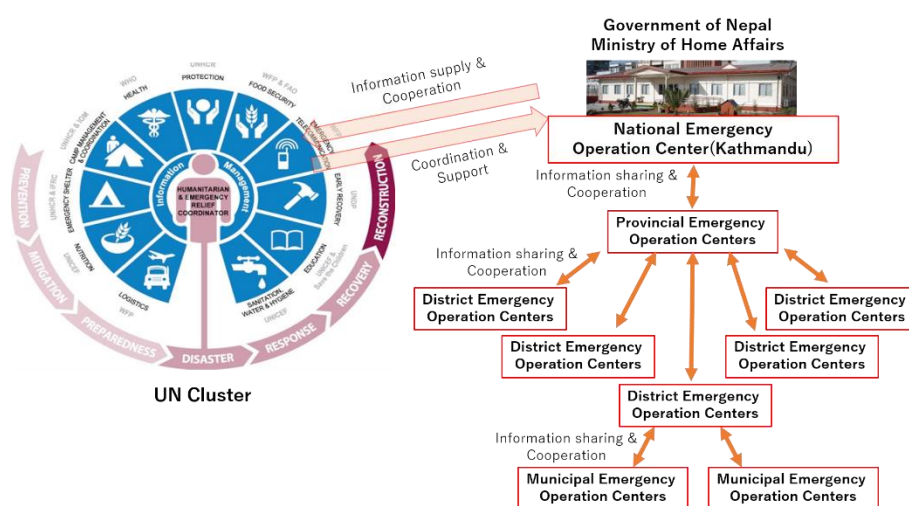


図 1 ネパールにおける NEOC の位置付けと役割

3) マルチセクターの対応・調整不足

同国では Disaster Preparedness Network Nepal (DPNet-Nepal) が 1996 年に設立されており、主に中央レベルの政府機関、NGO、国連機関、研究者による緩やかなネットワークとして、能力強化やアドボカシー、知識や情報共有のための活動を行っている。弊団体は、2015 年および 2018 年に、同ネットワークの代表と意見交換を行い、将来の災害対応をより確実に行うため、同団体が中核となっているネットワークや情報を活用し、民間企業や CSO を巻き込んだ実践的な災害リスク管理 (DRM) の枠組み (プラットフォーム) の構築が重要であるとの見解で合意している。

ネパール政府の方針

上記活動は、ネパール政府の防災 (DRR) アクションプラン 2018-2030 の「災害準備のための防災情報アクセスの強化」の目標に合致する。

² Sahana Foundation が提供しているオープンソースソフトウェアであり、災害時の被災情報を速やかに収集、分析し、支援情報に関するリアルタイムの表示を可能とするツールである。同ツールにより、災害や支援情報を一元的に管理・共有し、災害時の緊急対応を効率的に行うことができる。

	●「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連性 目標 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる 1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性 (レジリエンス) を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する。 目標 11 包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市および人間居住を実現する。 11.5 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。 11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ (レジリエンス) を目指す総合的政策および計画を導入・実施した都市および人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う 目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 17.16 すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術および資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。 ●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業が目指す目標は、外務省の対ネパール国別開発協力方針³のうち、「3. 重点分野 1 (中目標) (1) ハード及びソフト両面にわたる震災復興及び災害に強い国づくり」、事業展開計画⁴の「開発課題 1-2 (小目標) 防災・自然環境に配慮した持続可能な開発」に資するものと考える。
(3) 上位目標	マルチセクタープラットフォームによる災害対応能力の強化およびコミュニティのレジリエンス (強靱性) 向上
(4) プロジェクト目標	ネパールにおいて、災害対応のためのマルチセクタープラットフォームの構築と、災害情報共有体制の改善により、災害対応能力が向上する。
(5) 活動内容	1. ネパールにおける緊急対応センター (EOC) の災害対応体制の強化 1-1. 緊急対応センターを拠点とする災害情報伝達システムに関するレビューワークショップの開催 国及び州、郡レベルの災害対応センター (NEOC, PEOC, DEOC)、地方自治体の各レベル間及びマルチセクター間の災害情報の伝達、共有の現状を把握するとともに、情報がより迅速に共有される仕組みづくりの意義及び必要なニーズについて協議することを目的に、カトマンズでワークショップを開催する。 対象とするスンサリ郡、ウダイプル郡およびダンクタ郡は、第 1 州において、水害が頻発する地域であり、災害対応能力の強化がより求められている地域である。 <u>対象地域</u>：カトマンズ、スンサリ郡、ウダイプル郡およびダンクタ郡 <u>支援対象</u>：NEOC (カトマンズ)、PEOC (第 1 州)、DEOC (3 郡) <u>対象者</u>：(直接) NEOC, PEOC および DEOC 担当者計 20 名 <u>開催地</u>：カトマンズ <u>参加者/ワークショップ回数</u>：20 名×1 回= 20 名

³ 外務省 HP「対ネパール連邦民主共和国 国別開発協力方針」平成 28 年 9 月
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072266.pdf>

⁴ 外務省 HP「対ネパール連邦民主共和国 事業展開計画」2018 年 9 月
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072267.pdf>

1-2. 緊急対応センターの情報収集に必要な基盤整備

災害時の情報伝達およびコミュニケーションを適時かつ円滑に行うため、NEOC と情報通信する PEOC 及びスンサリ郡、ウダイプル郡およびダンクタ郡の DEOC を対象に、通信機器設備の支援を通じ、効率的な情報収集のための基盤整備を行う。

具体的に支援する機材は、①超短波（VHF：Very High Frequency）無線装置、②VHF 無線電話装置、③短波（HF：High Frequency）無線装置で、いずれも災害情報伝達手段として不可欠なものである。これらの機材は、事前の弊団体の調査により、既に導入しているが、機材が故障している、あるいは、数が不足していると判明した EOC を対象に支援される。

対象地域：スンサリ郡、ウダイプル郡およびダンクタ郡

支援対象：PEOC（第 1 州）、DEOC（3 郡）

裨益人口：（直接）PEOC および DEOC 担当者計 20 名

（間接）スンサリ郡、ウダイプル郡およびダンクタ郡住民（約 125 万人）

支援機材：

- ① 超短波（VHF：156～174MHz）無線装置（写真左上）/計 3 セット（PEOC、ウダイプル郡 DEOC、ダンクタ郡 DEOC）：EOC に設置され、被災地からの災害情報の収集並びに災害対応関係機関へ情報を発信する。
- ② VHF 無線電話装置（写真右）/計 15 セット（PEOC：2、スンサリ郡 DEOC：3、ウダイプル郡 DEOC：5、ダンクタ郡 DEOC：5）：送信機と受信機が一つに組み込まれている無線通信機器。①の支援機器。
- ③ 短波（High Frequency）無線装置（写真左下）/計 3 セット（PEOC、ウダイプル郡 DEOC、ダンクタ郡 DEOC）：短波帯（3～30MHz）の周波数の無線装置。長距離の通信に向いているのが特徴で、NEOC から末端の DEOC まで、比較的広範囲の情報通信を扱う。

* 機材情報の詳細（用途、写真）は、別添資料参照。

災害危機管理法（Disaster Risk and Management Act, 2017 年）によれば、DEOC の運営は、郡災害管理委員会（District Disaster Management Committee, DDMC⁵）が、モニタリング指導を行うこととしている。各 EOC 間の情報伝達もモニタリング指導の範疇であり、上記並びに後述する 2-1 の支援機材について、単なる機材の導入にとどまらず、DDMC と連携しながら、適切な運用を行っていく。

2. 災害準備のためのリソースおよび情報共有体制の確立

2-1. 防災情報管理システム（Disaster Information Management System：DIMS）に関する資機材および技術的支援

NEOC が立ち上げる防災情報管理システム（Disaster Information Management System：DIMS）による、災害準備および災害リスク軽減（DRR）に関する情報をマルチセクター間で共有するための支援を行う。具体的には、情報機器の整備と、迅速かつ広範囲な伝達・発信のための技術的サポートを行い、政府と民間企業及び CSO が必要な災害情報を共有する体制を支援する。

対象地域：カトマンズ、スンサリ郡の 12 自治体（パイロットベース）

対象者：NEOC、政府情報関連部門、民間企業および CSO の技術系専門ボランティア、研究者、メディア、他関係者 30 名

支援機材：

- ① 太陽電池/計 12 台（NEOC、PEOC × 2、各 DEOC × 3）
- ② 無停電電源装置（UPS）/計 4 台（PEOC、各 DEOC）

⁵ DDMC は、議長である郡長官（Chief District Officer、CDO）の他、各自治体の長、郡保健事務所長（District Health Office）、商工会議所長、ネパール赤十字現地職員など約 10 名から構成されている。災害対応に関する調整、モニタリング指導を行い、定期会合を通じ、関係者への情報共有も行っている。

- ③ 太陽光発電パネル (180 ワット) /計 8 台 (DEOC)
 - ④ モニター/計 3 台 ((PEOC、ウダイプル郡 DEOC、ダンクタ郡 DEOC)
 - ⑤ インタラクティブディスプレイ (タッチパネル) /1 台 (NEOC)
 - ⑥ パソコン (地理情報システム/GIS 処理対応) 1 台 (NEOC)
 - ⑦ DIMS 用パソコン/1 台 (NEOC)
 - ⑧ DIMS 用デスクトップ PC/計 5 台 (NEOC、PEOC、各 DEOC)
 - ⑨ その他: プリンター3 台 (各 DEOC)、TV (NEOC)、Wifi 3 (各 DEOC)
- * 機材情報の詳細 (用途、写真) は、別添資料参照。

2-2. 緊急対応体制整備ワークショップによるリソースマップ作成と情報の共有化

内務省を主とするネパール政府 (中央レベルおよび州レベル)、地方自治体および、National Business Initiative (NBI) の会員企業、Youth Development Center (YDC) 等を通じた CSO のパートナー団体、研究者、メディア関係者を対象に、ワークショップを実施する。

目的: 災害時のリソースや情報の共有方法について議論する。

	実施概要	期待される成果
第 1 回	・ 民間企業の各地域のリソース (物資、サービス) について協議する ・ 第 2 回目以降のテーマを決定する	・ 災害時に活用可能なリソースと、物資輸送体制を特定する ・ リソース情報 (種類、量、位置) を DIMS を通してデータベース化することにより、災害対応関係者との共有がしやすくなる
第 2 回以降	参加者の関心の高いテーマについて協議する 例: 災害とメディア、企業の事業継続計画 (BCP)、緊急時の地域ボランティアの活用	プラットフォームを通じた政府、民間企業、CSO 間での定期的な情報交換により、災害時の政府の対応を補完する民間企業及び CSO の持つリソース活用が進む。

政府、民間企業、CSO 間の連携及びコミュニケーション、民間企業の事業継続を目的とする災害リスクマネジメントおよびレジリエンスのテーマにおいては、専門家 (防災情報等事業専門家) を派遣し、専門的助言・指導を行う。

また、民間企業の事業継続を目的とした災害リスクマネジメントおよびレジリエンスのための電子図書館 (E-ライブラリー) を作成し、合計 300 を超える企業のリソースについての情報を登録・共有し、継続的に更新することで、企業内での災害準備の制度化を促進する。

尚、災害情報共有体制の構築にあたっては、事前に関係者と、発信すべき情報の特定や発災対応時のボトルネックを想定する。

対象地域: カトマンズ、スンサリ郡の 12 自治体 (パイロットベース)

対象者: A-PAD ネパールのパートナー (ネパール政府、地方自治体、民間企業、CSO、研究者、メディア、ドナー関係者等)

参加者/ワークショップ回数:

(カトマンズ) 参加者 15 名 × 2 回 = 30 名

(スンサリ郡) 参加者 15 名 × 4 回 = 60 名

電子図書館 (E-ライブラリー):

300 以上の民間企業のリソースを登録し、政府、民間企業のプラットフォームのメンバーによる情報の閲覧を可能にする。

企業データベース

300 以上の民間企業の下記の情報を登録し、定期的に更新する。

登録情報例: 企業名/事業概要/災害時に提供可能なリソース (物資、サービス) の種類と量/対応可能地域/担当者/連絡先

2-3. 第1州における災害対応ボランティアの育成

災害対応ボランティアの募集を行い、集まった人材に対してオリエンテーションを行い、そのうち核となる人材に対して集中研修を行う。研修修了者は実災害時、DEOCの監督のもと、ボランティアとして動員されることを想定している。他にも、上述した郡災害管理委員会 (District Disaster Management Committee, DDMC) のメンバーでもあるネパール赤十字郡事務所など、災害対応で多くのボランティアを必要とする組織とも連携し、育成された人材が、持続的に災害対応に貢献できるようにする。

場所：スンサリ（第1州）

対象者：若手ボランティア志望者（提携団体である YDC を通じて集める）。

参加者：オリエンテーション：35 名×4 回= 140 名

集中研修：10 名×4 回= 40 名

3. ネパールにおける災害対応のための A-PAD プラットフォーム設立

上記の(2)事業の必要性(背景)で述べた通り、ネパール国の災害分野における主要課題の一つに、マルチセクターの対応・調整不足が挙げられる。本活動では、各種会合や勉強会の実施、災害準備のための広報活動、国際シンポジウムの開催等を通じ、災害時にマルチセクター（行政、民間企業、CSO）間で対応しうる効果的な連携について理解を深め、来る災害に備えて、関係者間の連携関係を構築する。特に、民間セクターのリソース（物資、サービス等）の積極的な活用が、行政の取り組みを補完し、より迅速で効果的な災害対応につながることから、現地提携団体である NBI を通じて、民間企業の参画を強化する。

3-1. 全国プラットフォーム設立準備会合

カトマンズにおいて、災害対応のためのプラットフォームを構成する、中央政府、民間企業、CSO 等の各関係機関を対象に、プラットフォーム設立準備会合を計 3 回開催する。

会合の主な目的は、災害リスクマネジメントにおけるマルチセクター間の協力、特にビジネスセクターの強みを活かした対応を行うためのプラットフォームの概念について紹介し、各セクターの役割について明確化することである。また、他国におけるベストプラクティスを参考に、全国プラットフォームとしての機能について議論し、相互連携体制の基盤を構築する。

対象地域：カトマンズ

対象者：ネパール中央政府、民間企業、CSO 代表、研究者、メディア、他ドナー他、合計 25 団体

参加者：25 人×3 回=75 名

3-2. 第1州における地方レベルプラットフォーム設立準備会合

本プロジェクトが対象とする第1州において、地方レベルのプラットフォーム設立のための準備会合を計 3 回開催する。主な目的として、3-1 同様、地域におけるマルチセクター間協力に関するプラットフォームの概念の紹介、各関係者の役割の明確化、セクター間の調整や参加団体との協議等を通じて、州レベルにおけるプラットフォーム設立のための準備を行う。第1州は、地滑りや水害が頻発する地域であり、現地政府関係者は、これまでの災害対応の経験から、マルチセクター間の連携の重要性について認識している。

対象地域：第1州

対象者：政府・自治体関係者、民間企業（NBI 会員）、CSO 代表、研究者、メディア、他ドナー他、合計 20 団体

参加者：20 人×3 回=60 人

	3-3. 災害準備のための広報活動 プラットフォームを通じた災害対応の連携事例及び意義を広報するための活動を行う。具体的には、電子、紙、SNS などの媒体を通して、ネパール国内のプラットフォーム関係者間の情報交換、A-PAD の各国プラットフォームの事例紹介、災害リスク軽減に関する啓発活動等を行う。 <u>ウェブサイトおよびソーシャルメディア</u>：A-PAD ネパール事業のホームページを立ち上げ、加盟団体やパートナーの状況、各地における災害対応活動、ワークショップや国際シンポジウムなどのイベント情報等、同国事業の最新情報を発信する。 <u>ニュースレター</u>：年に 2 回、ニュースレターを発行し、災害リスク軽減（DRR）に関する関係機関の活動、国内外の最新の動向について発信する。 <u>啓発用ポスター</u>：災害リスク軽減に対する一般市民の意識向上のために、中央政府／地方自治体等の関係者と協力して啓発用ポスター（1000 部）を作成し、各所に掲示する。 <u>ワークショップ報告書</u>：活動 2-3 のワークショップの成果を報告書に取り纏め、関係者と共有する。 3-4. 国際シンポジウム カトマンズで国際シンポジウムを開催し、ネパールにおいて、中央レベル及び州レベルにおけるプラットフォーム設立準備を通じたマルチアクター間の連携協力（活動 3-1 及び 3-2）の進捗について、参加する国内外の防災・災害対応関係者の間で広く共有するとともに、本事業の実施に役立てるため、A-PAD メンバー国から、国際専門家を派遣し、各国におけるマルチアクター間連携の先進事例を紹介する。 <u>場所</u>：カトマンズ <u>対象者</u>：カトマンズ、第 1 州の中央政府および地方自治体代表、A-PAD ネパール加盟団体およびパートナー、民間企業代表、CSO 代表、研究者、メディア関係者 他 <u>参加者</u>：参加者計約 100 名 裨益人口 直接裨益者：約 1,150 人（広報対象者を含む） 間接裨益者：360 万人（第 1 州対象 8 郡住民）																				
(6) 期待される成果と成果を測る指標	成果 1：ネパールにおける緊急対応センター（EOC）の災害対応体制が強化される。 【成果を測る指標】 指標 1：対象地域で、無線通信システムによる災害情報の通信が可能となる EOC の割合が増加する。 （開始前 0%→プロジェクト終了後 90%） * 事前に行った各 EOC への聞き取りによると、現時点での設置状況は、下表の通りであったが、プロジェクト開始後、下記の通り、レビューワークショップにてベースラインを確認する。 指標入手手段 ベースライン調査（レビューワークショップにて確認） エンドライン調査（プロジェクトのモニタリング記録で確認） 算出根拠：事前に弊団体が各 EOC に実施した調査によると、情報通信に必要とされる、①超短波（VHF）無線装置、②短波無線（HF）装置の設置状況は、以下の通りであった。 <table><tr><th>EOC</th><th>設置数</th><th>稼働数</th><th>故障</th><th>必要数</th></tr><tr><td></td><td colspan="4">① 超短波（VHF）無線装置</td></tr><tr><td>NEOC</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>PEOC</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>	EOC	設置数	稼働数	故障	必要数		① 超短波（VHF）無線装置				NEOC	1	1	0	0	PEOC	2	1	1	1
EOC	設置数	稼働数	故障	必要数																	
	① 超短波（VHF）無線装置																				
NEOC	1	1	0	0																	
PEOC	2	1	1	1																	

	<table><tr><td>DEOC (Sunsari)</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>DEOC (Udaypur)</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>DEOC (Dhankuta)</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td></td><td colspan="4">② 短波 (HF) 無線装置</td></tr><tr><td>NEOC</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>PEOC</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>DEOC (Sunsari)</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>DEOC (Udaypur)</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>DEOC (Dhankuta)</td><td>0</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td></tr></table>	DEOC (Sunsari)	1	1	0	0	DEOC (Udaypur)	0	-	-	1	DEOC (Dhankuta)	0	-	-	1		② 短波 (HF) 無線装置				NEOC	1	1	0	0	PEOC	2	1	1	1	DEOC (Sunsari)	1	1	0	0	DEOC (Udaypur)	0	-	-	1	DEOC (Dhankuta)	0	-	-	1
DEOC (Sunsari)	1	1	0	0																																										
DEOC (Udaypur)	0	-	-	1																																										
DEOC (Dhankuta)	0	-	-	1																																										
	② 短波 (HF) 無線装置																																													
NEOC	1	1	0	0																																										
PEOC	2	1	1	1																																										
DEOC (Sunsari)	1	1	0	0																																										
DEOC (Udaypur)	0	-	-	1																																										
DEOC (Dhankuta)	0	-	-	1																																										
	現状：県レベルの EOC の中には、いまだ電話回線による通信を行っているところもあるが、災害時には機能しないことが多い。確実に災害情報を届けるため、無線装置による通信を確保する。 成果 2：災害準備のためのリソースおよび情報の共有体制が確立される。 【成果を測る指標】 指標 2－1：カトマンズおよびスンサリ郡の 12 自治体のリソースマップが作成される。 指標 2－2：民間企業 100 社分（NBI 登録企業 150 社の 6 割に相当）のリソースマップがデータベース化され、防災情報管理システム（DIMS）等を通じて防災関係者間で共有される。 指標 2－3：データベースが、半年に一度更新される。 指標 2－4：研修の前後に、プレテストおよびポストテストを実施し、ポストテストでは、7 割以上の参加者が 70 点以上を取る。 （現地提携団体 YDC の研修で、実際に採用されているテストを採用する。 YDC によれば、現行活動において、上記割合と得点を修了ラインとしているとのことである）。 成果 3：ネパールにおける災害対応のためのプラットフォームが設立される。 【成果を測る指標】 指標 3－1 a) ネパール政府組織、民間企業、CSO 等関係機関の間で、全国プラットフォーム設立に向け、対象 25 団体のうち、7 割（18 団体）以上から、参加表明がなされる。 b) A-PAD と対象団体の間で、全国プラットフォーム設立に関する具体的な調整スキーム、意思決定のプロセスについて合意する。 指標 3－2 a) 第 1 州において、政府組織、民間企業、CSO 等関係機関の間で、州レベルのプラットフォーム設立に向け、対象 20 団体のうち、7 割（14 団体）以上から、参加表明がされる。 b) A-PAD と第 1 州対象団体の間で、地方レベルプラットフォーム設立に関する具体的な調整スキーム、意思決定のプロセスについて合意する。																																													
(7) 持続発展性	ネパールでの中長期にわたる事業の持続性を念頭に、女性・子供・高齢市民省（Ministry of Women, Children and Senior Citizen）管轄の社会福祉協議会（Social Welfare Council：SWC）をはじめ、政府機関および関係団体との関係構築と強化を図る。行政のみならず、民間セクター、CSO の参画を強化することにより、災害対応におけるマルチセクター間の連携体制の構築を目指す。 年度の後半では、A-PAD のプラットフォームが、ネパール国内でより認知され、加盟団体を増加させることにより、ナショナルプラットフォーム内での資金・物資やサービスなど、リソースを活用した支援を展開するとともに、必要な年間運営費を算出し、将来の自立的な運営に向け、中長期の事業計画を関係者と具体化する。 地方における活動では、連携団体である Youth Resource Development and Training Center (YDC) との連携を通じ、自治体や学校、コミュニティとの関係を構築																																													

	し、災害対応に対するオーナーシップと持続性を高めることで、地方レベルでのプラットフォームづくりのための基礎固めを行う。 (5)活動内容、1-2で述べた通り、防災情報管理システムを含め、DEOC の運営は、郡災害管理委員会 (DDMC) の指導監督のもと行うことになっており、ハードの維持管理についても、事業終了後も引き続き、ネパール側主導で適切に行えるよう、本事業実施期間中から、DDMC と連携しながら長期維持計画を立てていく。
--	---

引用文献

- BBC. (2015 年 5 月 1 日). Nepal rescuers speak of 'chaos' during earthquake rescues. BBC News, ページ : <https://www.bbc.com/news/av/world-asia-32545168/nepal-rescuers-speak-of-chaos-during-earthquake-rescues> [access date: 2019/03/25].
- Epidemiology and Disease Control Division, Department of Health Services, Ministry of Health, Kathmandu. (2017 年 8 月 17 日). Health Sector Response to Flood and Landslide - 2017: Situation Update Report. 参照先: <http://www.edcd.gov.np/news/health-sector-response-to-flood-and-landslide> [access date: 2019/01/23]
- Government of Nepal. (2017 年 11 月). Nepal Flood 2017: Post Flood Recovery Needs Assessment. 参照先 : National Planning Commission, Government of Nepal: https://www.npc.gov.np/images/category/PFRNA_Report_Final.pdf [access date: 2019/01/23]
- Government of Nepal, DfID, WFP. (2017 年 9 月 12 日). Nepal Terai Flood: August 2017: A Report on Food Security Impact of 2017 Flood in Terai. 参照先 : ReliefWeb: <https://reliefweb.int/report/nepal/nepal-report-food-security-impact-2017-flood-terai-august-2017> [access date: 2019/01/23]
- Humanitarian Aid and Civil Protection, European Commission. (2016 年 8 月). Nepal earthquakes, April and May 2015 -Echo Factsheet-. 参照先: Factsheets: European Humanitarian Aid and Civil Protection: http://ec.europa.eu/echo/files/aid/countries/factsheets/nepal_earthquake_en.pdf [access date: 2019/01/23]
- ICIMOD. (2017 年 9 月 26 日). Nepal August 2017 Floods: Was there adequate preparedness? 参照先: International Centre for Integrated Mountain Development (ICIMOD) : <http://www.icimod.org/?q=28982> [access date: 2019/01/23]
- KhanalNidhiBeda. (2019 年 4 月 19 日). Under Secretary & NEOC Chief. (A-PAD, インタビュー質問者)
- NEOC. (2014 年 10 月 28 日). Introduction. 参照先: National Emergency Operation Center, Ministry Of Home Affairs, Nepal Government: <http://neoc.gov.np/en/introduction-2.html>
- Nepal Red Cross Society. (2017 年 8 月 20 日). Flood and Landslide Response 2017: Initial Rapid Assessment Compilation Report. 参照先: Initial Rapid Assessment Compilation Report: <http://www.ain.org.np/uploads/Floodrelief/floodreport.pdf> [access date: 2019/01/23]
- United Nations Office of the Resident Coordinator. (2017 年 9 月 20 日). Nepal: Flood 2017: Office of the Resident Coordinator Situation Report No. 9. 参照先: United Nations Nepal International Platform: <http://un.org.np/headlines/flood-2017-office-resident-coordinator-situation-report-no-9> [access date: 2019/01/23]
- 伊勢正, KarnaKumarAkhilesh. (2016). 2015 年 4 月ネパール地震(Gorkha 地震)における災害情報利活用に関するインタビュー調査結果の概要. 災害情報学会.
- 国連開発計画 (UNDP) . (2015 年 4 月 29 日). UNDP が支援する緊急対応センター、ネパール救援活動に必須情報を提供 . 参照先 : 国連開発計画 (UNDP) : <http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/pressreleases/2015/04/29/nepal.html>

(ページ番号標記の上, ここでページを区切ってください)